

令和6年1月10日

令和5年度 総合教育会議

場所:高森町役場大会議室

時間:午後4時から

※参集範囲

町長:壬生照玄

教育長:高野正延

教育委員

湯澤正農夫 委員

鈴木ちほ 委員

熊谷昌治 委員

庄司洋江 委員

公民館長:芦部公一

教育委員会事務局長:清水

こども支援係長:松島

学校教育係長:伊藤

社会教育係長:木村(紘)

こども家庭総合支援室長:前田

下市田保育園:大平

山吹保育園:関口

1)開会(事務局長)

2)町長あいさつ

3)教育長あいさつ

4)斉藤支援指導主事から

※今年度の高森町教育支援センター「ぱれっと」の取り組み

※不登校の課題～原因～解決にむけて

・平成25年から急激に不登校児童生徒が増加。その原因は、私見だが「学習指導要領の改定」「新型コロナウイルス感染拡大」などが背景にあると思われる。

・国の考え方は不登校は問題ではないが、その支援の目的は「学校復帰にとどまらず社会的自立を目指すように」と市町村には通知。一方で、すべてのこどもに学びの場を必要としている。

・なお、不登校対策は「未然防止」「早期発見・早期対応」「復帰支援・自立支援」の3つの段階に分けられる。

・今後、これらを進めていくにあたって、学校へ研修や中間教室の充実も促すと同時に、現在ある「こども家庭総合支援室」の充実も必要と考えている。公認心理士・臨床心理士や社会福祉士など、専門家の配置、雇用を提案したい。

5)意見交換

(湯澤委員)

・「学習指導要領の改定」は直接の原因なのか。なお、中学生の不登校が増加した原因の一つは、小学生の増加があると見てとれる。

(斉藤指導主事)

・説明不足であった。学習指導要領については、方向性については問題はないと考えるが、カリキュラム量は多い。小学校は毎日6時間。先生たちが自由に動く時間が作れない。これについては、新聞等でも、文科省はカリキュラム削減については検討するという方向が出ている。

(壬生町長)

・今回の先生からの課題について、長期的と目の前の課題というものに分けて議論したいと思う。
・公認心理士については、人が見つければ…という課題があることは事実。それで、今の課題が解決できるのであれば、配置を進めていきたい。そういう人が現在いるかどうか。

(斉藤指導主事)

・現状、専門家の人材については、思い当たる人はいないが、若い人を見つけて採用し、この町で育てていく、という視点ではどうだろうか？

(壬生町長)

・町に相談体制や中間教室がある一方で、学校に来て先生や地域の方と触れ合い、友と一緒に学ぶことが、一番大切だとも考えている。
・長い目で見たときに、どういう配置にするか。誰でもできる部署ではない。例えば、学校現場や保育現場から、人を配置するということができないか。
・加えて、今、先生になっている人が、きちんと対人関係を築ける人がいるかどうか。良いことはいい、悪いことは悪いと言える、またそういう人間関係を築ける人間であるかどうか、そういう点もしっかり見てほしい。

(斉藤指導主事)

・現在、学校の現場は若手とベテランの二極化が進んでおり、中間層の不在が課題。教育文化の継続性が担保できていない。一方で、多忙化がいつそう進み、教員は授業の準備をする、子どもと触れあうという時間が生まれない。また、職員室等でOJTができるかどうかも課題の一つ。
・そこで、夏休みを短くして、その分、1日の授業数を減らし、その空いた時間を子どもたちに向き合う時間等に充てるのはどうか、と教頭を通じて学校に提案している。

(壬生町長)

・今、こども家庭総合支援室では、教育委員会事務局からの要望もあり、1人を増加する方向で考えている。ただし、最終的には、役場全体の配置の中から検討せざるを得ない。
・組織の人材育成については、上司が指導するのみではなく、部下からも学ぶ体制を考える必要がある。

・夏休みを短くすることについては子どもたちがどう感じるか、保護者はどう考えるか、その点は、少し声を聴く必要があるが、それで時間が作れるのであれば、どんどん進めていけばよい。

(湯澤委員)

・高森町として不登校をどう考えるのか？学校に戻ることがいいのか、その場の適切な学びがあることがよいのか？どういうところを柱としていくのか、その意識統一、横の共有が重要。そこがしっかりしていないと、今後、いろんな方向に進んでいってしまう。
・全国ではいろんな取組がされている。例えば、既にICTを活用した取組はいくつか進んでいる自治体もある。極論すれば、今、ネット動画で素晴らしい授業がたくさん公開されている。こういう時代の中で、高森町として柱を持つべき。

(高野教育長)

・確かに今の流れは、学校に行かなくても…という風潮。居場所づくりという言葉で象徴されるが、多様な子どもたちの現状を踏まえて、それぞれの場で勉強や生活ができれば、という流れが、強くなっていると感じている。ただし、その方向に全て舵を切ってよいのか。確かに、居場所を必要としている家庭やお子さんがいることは事実。ただし、学校現場を知っている私からすれば、学校のやるべきことはまだまだたくさんある。
・なお、斉藤先生からも指摘があったが、「未然防止」、すなわち開発的生徒指導の部分は、これが昔から大事にしてきた「学級づくり」であるし、こういう部分で、人間づくりが行われている。最近では、この大切な、学校が昔から大事にしてきた部分が全くクローズアップされていないと感じている。この部分がしっかり行われれば、不登校に限らずすべての子どもたちのプラスになるはず。学校現場は、今一度、この部分に力を入れてほしいと考えている。
・いずれにしても、町とすれば、斉藤先生が示してくれた、3つの段階の方向性をしっかり進めていくという方向性である。
・別の視点で、先ほどのOJTの視点からいくと、「学年会」「教科会」「職員会」と呼ばれるものの価値が薄まっていると感じている。昔の話をしてはいけないが、以前はこういう場でまさにOJTで人材育成が行われていた。なお、以前の校長の中には「職員同士の希薄さ」を心配し、そのために教職員同士が話し合えるような取り組みを仕掛けている事例もあった。
・このような課題が、不登校という部分にも現れてくると感じている。

(熊谷委員)

・障害を乗り越えた方は強い。自分もケガを負い、多くの人に支えられて克服してきた。支援室を助けるスタッフとして、子どもたちと年齢が近い若い世代で、苦い経験を克服してきた人に関わってもらうことはできないだろうか。

(庄司委員)

・少し前から感じているが、「群れて遊ぶ」という姿が子どもたちから消えてきていると思う。帰宅すれば、すぐにゲームしかしない、という姿を聞くと、本当にどうしたらいいのか、と考

えてしまう。それを解決するには、やはり周りの大人が、何かしらを仕掛ける必要があるのではないか。何を仕掛けるかという、やはり大人が経験したことを仕掛けることになる。

- ・以前はゲームもみんなでやるトランプなど、そういうものであった。同じ場で、「勝った！」「ああ、負けちゃった」などの会話があり、そういう場でも切磋琢磨ができる環境や関係性があった。

- ・先生間においても、会話をしていることが重要となる。なお、高校や大学や休憩室というものがあり、その中で部署を超えた話ができる。小中学校では、そういう点は校長先生などが言葉を発してコミュニケーションをとり、働いている先生の様子を知ることが必要ではないか。

- ・人として生きていくためには、人と一緒にいる、群れているという関係性が重要。コロナが収束していく流れの中で、そういう場をどんどん仕掛けていくことが、今後必要だと思う。

- ・まずは、学校が楽しいという雰囲気づくり。そうすると、先生の力量も必要。また、先生たちの考える時間、そして学級で遊ぶ、学ぶというより遊ぶ、保育園のような大勢で遊ぶ、というような環境づくりが、さらに必要ではないだろうか。

(鈴木委員)

- ・自分が親として考えた場合、将来、親の世代のほうが先に死んでいってしまう、そうなったときに、子どもたちが自立して、自分で食べていくことを望んでいる。仕事などに就く場合、やはり知識などが必要となる。では、学校に行けず、家庭での生活のみとなった場合、家でいろんな媒体でつながることができる家庭もあれば、そういうことができない家庭もある。

- ・一番は、子どもが親から離れて自立して生活していくとき、子ども自身の力も必要だし、それを支えていく仲間も必要。

(清水事務局長)

- ・充実させていく方向については、町長からも話があったとおり。事務局としては、それを受けて進めていく。

- ・なお、専門家の配置については、今の現状を今一度考え、カウンセリングを充実させるのか、ケースワーカー部分を充実させるのか、他部署とも連携する必要があるので、もう少し検討していきたい。

6) 町長まとめ

- ・私が考える学校像とは、子どもたちが行きたいと思える学校。そこに勤める先生も楽しいと思ってほしいし、子どもたちや保護者たちとも関わり、そういう雰囲気を作っていってほしい。

- ・子どもたちには多様性・個性があり、認めてあげなくてはいけない。そういう場を学校で作れるようになってほしい。

- ・いわゆる民間に譲るという話になれば、民間学校を導入するという時代でもあると思う。そうであれば、民間へ、という事例も全国ではあるが、私は、まだ公立の学校として進めていくことを考えている。

- ・斉藤先生からも話があったが、児童生徒と教師の人間作り、そして先生同士の人間関係づくりは重要であり、その時間が不足しているということも、十分理解している。これを解決

していくうえで、予算をかけて先生たちがこの力を高めていく、子どもたちにも行きたいと思える学校づくりが進むというのであれば、町はどんどんお金を付けていく。それができない、ということが一番私は恐れている。

- ・例えば、研修をどんどんすればいいのか、町費で教師をどんどん配置すればいいのか、これらを充実させれば、今日の課題が解決するのかなど、今一度、教育委員会でしっかり議論してほしい。

- ・ただ、一方で目の前の課題は、不登校の子どもたちの対応も必要。十分、支援室や中間教室の充実については理解している。今一度、別の機会に、どういう人材が必要なのか協議したい。

- ・最後に、不登校コーディネーター支援の先生が教科を持っていて、手が回らないという話があったが、それはどういう状況なのか。そこに、県費教職員は配置できないのか。

(斉藤指導主事)

- ・今、県費では追加で配置はできず、教務主任等が担っている。特に高森中学校では、生徒数が減少し、県費による教師配置が減少した経過がある。

- ・現在の状況では、学級担任が不登校児童生徒のお宅の家庭訪問を行うが、その後の解決にまでつなげるには、なかなかいかない。登校支援コーディネーターの専任を置くことで、学校がチームとして登校支援を行う体制が作れる。

(壬生町長)

- ・保護者の立場から考えると、まずは学校に相談する窓口がしっかりないということは望ましくない。その体制づくりは必要だと感じている。

- ・一方で、先生たちにぜひ言いたいのは、今までのやり方、発想の中で本当にいいのか？という部分。いろんな発想で、時間は作れるはず。「時間が無い」のではなく、「時間を作り出す」という発想をぜひ持ってほしい。

- ・その流れで、働き方改革とすれば、学校が本気で子どもたちとふれあう時間、授業研究をする時間、先生方で話し合う時間が必要とするのであれば、例えばICT機器や事務機器など、予算でどんどん提案してきてほしい。

- ・ただ、気持ちを変えないと、発想を変えないと、今後、働き方改革という流れの中で「人員が拡充」され、「機器が整備」されても、結局、早く帰らない、相変わらず忙しいという状況になる。これは、役場職員も一緒である。

- ・最後に、今後の総合学習の流れの中で、先生たちの忙しさ、また総合学習へのあり方なども含めて、学校現場で動いていることの限界も感じている。教育委員会とすれば、今までの総合学習もしっかり進めていかなければいけないが、別の動きも立ち上げる。

- ・来年度からは専門家を招いて、中学校・高校・大学生まで巻き込んだ、「地域課題を経営的手法で解決する仕組みづくりを導入」したい。ぜひ、教育委員の皆様にもご理解頂きたい。

7) 閉会(事務局長)